

平成23年度 施策達成度評価シート (平成22年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
1	いきいきとして安心できる暮らし	15	暮らしを支える制度の充実と自立支援
施策主管部   保健福祉部		評価者(施策統括マネージャー)名   柴田道明	

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	経済的に自立できる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22年度計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
生活保護世帯から自立した世帯の割合(死亡・移管・失踪等を除く。)	%	↗	4.2	4.2	4.9	4.4	5.0

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
生活保護世帯から自立した世帯の割合(死亡・移管・失踪等を除く。)	他都市との比較データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	<p>経済・雇用情勢を反映し失業等を理由とする保護受給が増加していることから就労支援の推進がより一層重要な状況であったため、平成22年度において就労支援相談員を2名増員し実施体制の強化を図るとともに、生活保護受給者等就労支援プログラム、稼働能力活用プログラムの自立支援プログラムに取り組み、就労支援相談員及びCWがハローワークとの連携を図りながら自立助長の推進に努めた。 就労支援相談員を増員したことにより支援対象者を拡大することが可能になるとともに、家庭訪問による支援を行う等、きめ細やかな支援が実施されたことにより目標値を達成することができた。</p> <p>国保会計においては、医療の高度化などにより高額療養費の伸びが大きくなっている状況にあり、保険者負担額及び一人当たりの費用額は毎年増加している。 一方、国保税の収納率については、滞納の実態を確認しながら、過年度の滞納額の整理を進めるとともに、多重債務が原因の場合には消費生活センターと連携して対応したほか、差押、資格適正化のための職権処理などを進めた結果、23年2月末までは現年課税分の収納率が昨年度を上回っていたが、3月11日の東日本大震災以降は、催告業務を中断したこともあり、最終的には前年度を下回る見通しとなった。</p>
翌年度以降の課題、その要因	<p>自立支援をより一層推進するため、自立支援プログラムの対象者を拡大していくことが必要とされるとともに、就労していない期間が長期間になったり、就労経験の乏しいなどにより、これまでの就労支援プログラムでは対応できない者に対する新たな自立支援プログラムの取組みが必要と考えられる。</p> <p>国保制度の健全運営については、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担の差額通知や多重・頻回受診者への訪問指導、特定健診・特定保健指導の実施率向上を図るとともに、人間ドック事業、特定健診・特定保健指導等を通じた病気の早期発見・予防を推進し、重症化を防止するなど、医療費抑制に向けた積極的な取組みが必要である。 また、納税推進員を含めた、収納体制と業務内容の見直しにより、効率的・効果的な催告、差押、執行停止、分納の進行管理を行うとともに、23年10月からコールセンターを設置し、現年度分の催告を行うこととしていることから、この適切な実施と効果の検証を行うなど、収納対策の一層の推進が必要である。</p>



